

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 26日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	16,541	11.1	135	47.6	45	-
17年 3月期	14,884	4.2	258	25.7	70	30.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	142	87.4	3.36	-	-	0.8	0.2	0.3
17年 3月期	76	3.8	1.79	-	-	0.5	0.2	0.5

(注) 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 42,588,164 株 17年 3月期 42,550,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	28,820	17,127	59.4	402.29
17年 3月期	28,906	16,453	56.9	386.25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 42,575,642 株 17年 3月期 42,597,632 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	600	252	1,048	1,691
17年 3月期	365	12	581	3,065

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

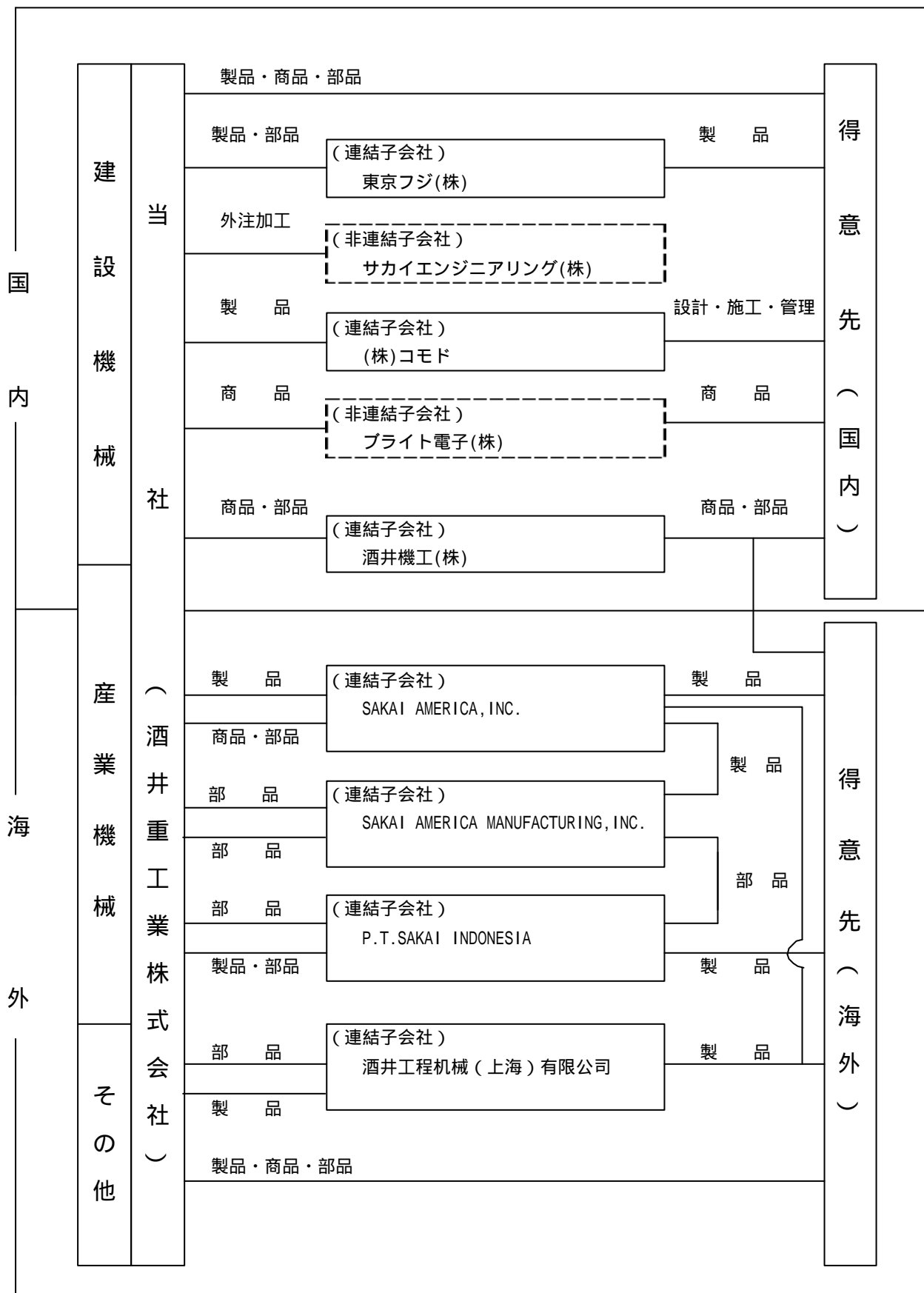
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,900	210	180
通 期	18,000	400	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役 11 名で構成されており、月 1 回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役 1 名と社外の非常勤監査役 2 名で構成しております。監査役は月 1 回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

連結比較区分別売上表

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 7,660	%	百万円 8,893	%	百万円 1,232	13.9
	海外	8,350		5,372		2,978	55.4
	計	16,011	96.8	14,265	95.9	1,746	12.2
産業機械	国内	59		119		59	49.8
	海外	0		3		3	93.6
	計	60	0.4	122	0.8	62	51.1
その他	国内	467		492		25	5.2
	海外	2		3		1	28.1
	計	469	2.8	496	3.3	26	5.4
合 計	国内	8,188	49.5	9,505	63.9	1,317	13.9
	海外	8,353	50.5	5,379	36.1	2,974	55.3
	合計	16,541	100.0	14,884	100.0	1,656	11.1

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、クレーンや油圧ショベルなど民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、一方で政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など特殊要因も重なり、道路機械やトンネル機械など官需向け建設機械が大幅需要縮小するという、官民二極化した市場環境に推移致しました。

北米市場では高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算(Safetea-Lu)が前中期予算比3割増の2,864億ドルで決定するなど、市場は旺盛な需要環境のまま推移致しました。

東南アジア市場は全般的に好調な市場環境のまま推移し、その他海外市場ではエネルギーや資源価格高騰にともなう資源産出国のインフラ投資や資源開発が活発化し、オセアニア、中近東、アフリカ市場などで需要拡大基調が続きました。

この様な情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向けの売上減少を海外向けの売上拡大によってカバーし、連結売上高を前連結会計年度比11.1%増の165億4千万円に拡大して参りました。

国内向け連結売上高は、下半期に急激な需要縮小があり、上半期が前年同期比5.0%減の46億円と微減であったのに対して、下半期が前年同期比23.0%減の35億9千万円と大幅縮小を余儀なくされ、通期の国内向け連結売上高は前連結会計年度比13.9%減の81億8千万円に減少致し

ました。海外向け連結売上高につきましては、北米市場を筆頭に海外販売を強化して参りました結果、前連結会計年度比55.3%増の83億5千万円まで拡大させることが出来ました。

北米市場では、旺盛な需要環境の下、販売網の拡充を進めました結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の45億円を達成することが出来ました。

アジア市場では、インドネシア、タイを中心に販売強化し、売上高は前連結会計年度比35.0%増の21億4千万円を確保致しました。

その他海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、スーダンなどで売上拡大を図り、売上高は前連結会計年度比43.7%増の16億9千万円と致しました。

利益構造面では、部材価格高騰にともなう販売価格改定を進めるとともに北米事業を増収増益基調に育成して参りましたものの、収益基盤であった国内事業における売上減少と工場操業度低下が大きく影響した他、中国工場の創業期赤字一掃が重なった結果、売上原価率が前連結会計年度比2.7%上昇し、4億4千万円相当の利益圧縮要因となりました。

財務面では、世界的金利上昇が進む中、グローバル事業展開におけるグループ内の資金効率改善の一環として、急拡大する北米事業子会社に対して12億4千万円の増資を行い、北米事業子会社の財務体質を強化致しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結営業利益は前連結会計年度比47.6%減の1億3千万円。連結経常損失は4千万円。連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、前連結会計年度比87.4%増の1億4千万円となりました。

尚、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、16億9千万円となり前連結会計年度に比べ13億7千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、6億円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加14億円、仕入債務の減少9億6千万円と非資金的損益項目である投資有価証券売却益3億円の計上であり、主な増加額は、売上債権の減少15億4千万円と非資金的損益項目である減価償却費3億9千万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入12億6千万円、有価証券の売却による収入2億7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出7億1千万円、有形固定資産の取得による支出5億8千万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、10億4千万円であります。主な減少額は、長期借入金の返済による支出10億7千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、短期借入れの増加による収入7千万円及び長期借入れによる収入1億7千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	60.8	60.2	60.0	56.9	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	25.6	23.3	49.0	47.2	56.1
債務償還年数(年)	-	42.4	10.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.3	5.0	-	-

(注)1.各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

今後の事業環境を見ますと、国内の政府建設投資は引き続き縮小傾向にあるものの、海外市場については全世界的に好調が続いている上、これまで購買力の弱かった中東、ロシア、南米などでも新たな需要拡大が期待されます。

このような情勢の下で当企業グループは、国内売上縮小に歯止めをかけて国内基盤を安定化させるとともに、更なる海外市場開拓と海外事業収益力強化により、グローバル市場における高い成長による高い業績確保を目指して参ります。

国内においては、中・大型ローラの需要は弱含んでいるものの、道路維持機械や小型機械については需要反転の兆しが見え始めております。このような中、国内営業組織体制を見直し強化し、ローラの売上減少に歯止めをかけ、道路維持機械及び小型機械の販売拡大により、長期に亘る国内売上減少傾向の反転を目指す一方、国内工場における部品内製拡大と中国製部品調達拡大により、製販ともに国内事業基盤の安定化策を進めて参ります。

北米事業子会社においては、販売網カバー率向上による販売拡大を進める一方、現地工場の生産効率改善により、収益力を高めて参ります。

中国生産子会社においては、当企業グループのコスト競争力強化のエンジンとして、低価格市場向け製品の生産拡大、中国製部品の調達基地化、そして中国市場開拓拠点として、人員体制を増強して事業拡大を進め、今期黒字転換を目指します。

インドネシア生産拠点においてはインドネシア国内販売拡大とコストダウン活動を強化し、今期黒字転換を目指します。

また、当企業グループ全体のグローバル生産体制が拡大する中、最適部品調達、部品流通合理化、海外工場の生産効率改善を進め、海外事業による利益創造力と財務体質の強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表等

. 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	18,133	62.9	18,842	65.2	709
現金及び預金	1,767		3,146		1,379
受取手形及び売掛金	6,265		7,554		1,288
有価証券	100		222		122
たな卸資産	9,231		7,462		1,768
繰延税金資産	157		156		0
その他の	623		306		316
貸倒引当金	11		6		4
固定資産	10,686	37.1	10,063	34.8	623
(有形固定資産)	(4,605)	(16.0)	(4,302)	(14.9)	(303)
建物及び構築物	1,879		1,803		76
機械装置及び運搬具	635		530		105
工具器具及び備品	215		166		48
土地	1,719		1,692		26
建設仮勘定	154		109		45
(無形固定資産)	(61)	(0.2)	(72)	(0.2)	(10)
(投資その他の資産)	(6,019)	(20.9)	(5,689)	(19.7)	(330)
投資有価証券	4,803		4,272		531
長期貸付金	15		19		3
長期営業債権	384		397		13
繰延税金資産	9		284		275
長期性預金	550		550		-
その他の	663		629		33
貸倒引当金	406		464		57
資産合計	28,820	100.0	28,906	100.0	85

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>9,791</u>	34.0	<u>11,167</u>	38.6	<u>1,375</u>
支払手形及び買掛金	4,137		4,771		633
短期借入金	4,680		5,504		823
未払法人税等	69		56		13
製品保証引当金	25		34		9
その他の	878		801		77
<u>固定負債</u>	<u>1,897</u>	6.6	<u>1,282</u>	4.5	<u>615</u>
長期借入金	1,044		688		356
退職給付引当金	509		517		7
役員退職慰労引当金	79		74		5
繰延税金負債	262		1		261
負債合計	11,689	40.6	12,449	43.1	760
少数株主持分	3		3		0
少数株主持分	3	0.0	3	0.0	0
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	<u>3,115</u>	10.8	<u>3,115</u>	10.8	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,361</u>	22.1	<u>6,361</u>	22.0	<u>-</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>6,426</u>	22.3	<u>6,496</u>	22.5	<u>70</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,303</u>	4.5	<u>575</u>	1.9	<u>727</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>65</u>	0.2	<u>90</u>	0.3	<u>25</u>
<u>自己株式</u>	<u>13</u>	0.1	<u>5</u>	0.0	<u>7</u>
資本合計	17,127	59.4	16,453	56.9	674
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,820	100.0	28,906	100.0	85

. 比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	16,541	100.0	14,884	100.0	1,656
売 上 原 価	11,961	72.3	10,355	69.6	1,606
売上総利益	4,579	27.7	4,529	30.4	50
販売費及び一般管理費	4,444	26.9	4,271	28.7	173
運 送 費	491		540		48
給 料 及 び 賞 与	1,812		1,706		105
役員退職慰労引当金繰入額	14		15		1
技 術 研 究 費	604		555		49
そ の 他	1,521		1,453		68
営 業 利 益	135	0.8	258	1.7	123
営 業 外 収 益	241	1.5	122	0.8	119
受 取 利 息	47		53		5
受 取 配 当 金	23		12		10
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
受 取 保 険 配 当 金	2		1		1
為 替 差 益	141		-		141
そ の 他	26		55		28
営 業 外 費 用	422	2.6	310	2.0	112
支 払 利 息	249		133		116
た な 卸 資 産 処 分 損	48		-		48
た な 卸 資 産 評 価 損	44		-		44
為 替 差 損	-		40		40
そ の 他	79		136		56
経常利益又は経常損失()	45	0.3	70	0.5	115
特 別 利 益	326	2.0	567	3.8	241
固 定 資 産 売 却 益	1		522		521
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		1		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	301		42		258
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	9		-		9
特 別 損 失	35	0.2	489	3.3	453
下 取 中 古 商 品 評 価 損	-		33		33
固 定 資 産 処 分 損	8		15		7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		428		404
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		-		3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2		2
合 併 費 用	-		9		9
税金等調整前当期純利益	244	1.5	147	1.0	96
法人税、住民税及び事業税	57	0.3	39	0.3	18
法人税等調整額	44	0.3	30	0.2	14
少数株主利益() 又は少数株主損失	0	0.0	2	0.0	2
当 期 純 利 益	142	0.9	76	0.5	66

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,361	6,336
資本剰余金増加高	(-)	(24)
自己株式処分差益	-	16
連結子会社の合併による剰余金増加高	-	7
資本剰余金期末残高	6,361	6,361
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,496	6,670
利益剰余金増加高	(142)	(76)
当期純利益	142	76
利益剰余金減少高	(212)	(250)
配当金	212	212
連結子会社の合併による剰余金減少高	-	37
利益剰余金期末残高	6,426	6,496

・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		244	147
減価償却費		393	361
貸倒引当金の増減額(減少)		53	409
製品保証引当金の増減額(減少)		9	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		5	15
退職給付引当金の増減額(減少)		8	24
受取利息及び受取配当金		70	65
支払利息		249	133
有価証券売却益		0	-
固定資産売却益		1	522
固定資産処分損		8	15
投資有価証券売却益		301	42
投資有価証券評価損		3	-
売上債権の減少額		1,542	329
たな卸資産の増加額		1,403	1,609
仕入債務の増減額(減少)		960	429
未払費用の増加額		27	33
その他		60	142
小計		393	226
利息及び配当金の受取額		60	46
利息の支払額		242	108
法人税等の支払額		25	77
営業活動によるキャッシュ・フロー		600	365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出		6	50
定期預金の払い戻しによる収入		10	4
有価証券の取得による支出		-	299
有価証券の売却による収入		270	799
有形固定資産の取得による支出		583	361
有形固定資産の売却による収入		13	536
無形固定資産の取得による支出		3	12
投資有価証券の取得による支出		718	1,610
投資有価証券の売却による収入		1,265	1,006
貸付けによる支出		1	9
貸付金の回収による収入		5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		252	12
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		71	861
長期借入れによる収入		172	80
長期借入金の返済による支出		1,071	143
親会社による配当金の支払額		212	212
少数株主への配当金支払額		-	0
少数株主への株式の発行による収入		-	2
自己株式取得による支出		7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,048	581
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	5
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,374	223
現金及び現金同等物の期首残高		3,065	2,842
現金及び現金同等物の期末残高		1,691	3,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司の7社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程機械（上海）有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

連結損益計算書

「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は8百万円であります。

「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は32百万円であります。

「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は22百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,776 百万円	7,707 百万円
2.非連結子会社の株式 投資有価証券(株式)	40 百万円	40 百万円
3.担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券	594 百万円	390 百万円
建物	(- 百万円)	(- 百万円)
土地	26 百万円	28 百万円
	(15 百万円)	(16 百万円)
	236 百万円	236 百万円
	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	856 百万円	655 百万円
	(155 百万円)	(156 百万円)
担保付債務		
短期借入金	1,105 百万円	632 百万円
	(600 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	814 百万円	400 百万円
	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	1,920 百万円	1,032 百万円
	(800 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 当社の発行済株式総数	普通株式 42,620,172 株	普通株式 42,620,172 株
5. 当社が保有する自己株式数	普通株式 44,530 株	普通株式 22,540 株

連結損益計算書関係

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	604 百万円	555 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	1 百万円	4 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	- 百万円
土地	- 百万円	518 百万円
3. 固定資産処分損の内容		
固定資産除却損		
建物及び構築物	6 百万円	13 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	1 百万円
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
現金及び預金勘定	1,767	百万円	3,146	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	76	百万円	81	百万円
現金及び現金同等物	1,691	百万円	3,065	百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22	百万円	22	百万円
	工具器具及び備品	12	百万円	14	百万円
	合 計	34	百万円	36	百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	9	百万円	6	百万円
	工具器具及び備品	2	百万円	10	百万円
	合 計	11	百万円	16	百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	12	百万円	15	百万円
	工具器具及び備品	10	百万円	4	百万円
	合 計	22	百万円	19	百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1 年 内	6	百万円	6	百万円
1 年 超	16	百万円	13	百万円
合 計	22	百万円	19	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
(1) 支払リース料	7	百万円	6	百万円
(2) 減価償却費相当額	7	百万円	6	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,727	4,115	585	112	16,541	-	16,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	14,328	4,287	2,165	333	21,115	(4,573)	16,541
営業費用	14,223	4,014	2,198	429	20,866	(4,459)	16,406
営業利益又は営業損失（ ）	105	272	32	95	249	(113)	135
資産	27,238	5,687	1,681	992	35,599	(6,779)	28,820

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,213	2,304	337	28	14,884	-	14,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	14,571	2,429	1,201	28	18,231	(3,346)	14,884
営業費用	14,258	2,363	1,198	73	17,893	(3,266)	14,626
営業利益又は営業損失（ ）	313	65	3	44	338	(79)	258
資産	27,340	4,562	989	581	33,473	(4,567)	28,906

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,148	4,505	1,698	8,353
・ 連結売上高				16,541
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%	27.2%	10.3%	50.5%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア タイ、シンガポール、インドネシア、中国

北米 アメリカ

その他の地域 スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
・ 連結売上高				14,884
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	17.5%	7.9%	36.1%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、シンガポール、インドネシア、中国を含む

北米 アメリカ

その他の地域 スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	160	181
未払賞与否認	75	82
たな卸資産評価損否認	84	78
役員退職慰労引当金否認	32	29
繰越欠損金	673	762
退職給付引当金否認	194	200
その他	71	36
繰延税金資産小計	1,292	1,372
評価性引当額	484	524
繰延税金資産合計	807	847
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	876	384
その他	2	0
繰延税金負債合計	902	407
繰延税金資産の純額	94	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.3
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	18.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5	3.9
控除所得税額	以下であるため注記を省	2.4
住民税均等割	略しております。	13.4
評価性引当額		64.8
たな卸資産にかかる未実現損失		32.4
過年度法人税等		4.1
その他		4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.9

有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	211	11
	小計	200	211	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	200	184	15
	小計	300	283	16
合計		500	494	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,356	3,590	2,233	
	(2) 債券 国債・地方債 等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	1,356	3,590	2,233	
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	63	2
(2) 債券 国債・地方債 等		社債	494	478	15
		その他	200	164	35
		(3) その他	-	-	-
小計		760	707	53	
合計		2,117	4,297	2,179	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,508	303	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	198	284	-
(3) その他	100	300	-	264
2. その他	-	-	-	-
合計	100	498	284	264

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	526	26
	小計	500	526	26
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	286	13
	小計	300	286	13
合計		800	812	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	735	1,723	987	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	551	555	4
		その他	200	202	2
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,486	2,481	994	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	330	13	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	295	292	2
		その他	504	484	19
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,143	1,108	35	
合計		2,630	3,590	959	

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,156	42	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	604	223	-
(3) その他	202	205	300	779
2. その他	-	-	-	-
合計	222	810	523	779

1 株当たり情報

	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	402.29 円	386.25 円
1 株当たり当期純利益	3.36 円	1.79 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
当期純利益	142 百万円	76 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	142 百万円	76 百万円
期中平均株式数	42,588 千株	42,550 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)				
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	458	-	475	17	-	-	-	-
合 計		458	-	475	17	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)				
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引 固定受取・ 変動支払	-	-	-	-	200	200	0	0
合 計		-	-	-	-	200	200	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	1,552	1,545
年金資産	738	568
未積立退職給付債務	814	977
会計基準変更時差異の未処理額	213	267
未認識数理計算上の差異	90	192
退職給付引当金	509	517

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
勤務費用	83	84
利息費用	30	35
期待運用収益	7	7
会計基準変更時差異の費用処理額	53	53
数理計算上の差異の費用処理額	26	23
退職給付費用	186	189

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年